

第1部会—資料3

現基本構想に基づく取組を通した区の今後の課題認識【危機管理】

分野	分類	キーワード	課題認識	関係する資料
危機管理	防災	自然災害に対する自助、共助、公助の拡充と連携強化	<p>防災に関連する区内概況としては、区内には神田川、善福寺川、妙正寺川の3河川があるが、源流が近く、水量も少ない。仮に「想定し得る最大の降雨」があっても、想定浸水深はほぼ全ての地域で2m未満であるが、暗渠や土地の起伏の状況などから、大雨時には内水氾濫が危惧される地域がある。</p> <p>また、震災面では、JR中央線周辺を中心に木密地域があり、火災の延焼危険度が高い。また、狭あい道路が多く、火災時に消防車両が進入できない地域も多く存在する。なお、首都直下地震を想定した「地震被害シミュレーション」では、被害は区東部地区で多く発生し、西部地区では被害は少ない状況である。</p> <p>このような地域特性を踏まえ、「自助」を進める取組みとして「防災用品の斡旋」や「感震ブレーカーの設置支援事業」等を、「共助」の取組として「防災市民組織(162か所)への活動支援」による地域の災害対応や「震災救援所運営連絡会(65か所)の設置」による震災救援所での避難者受入等を行うこととしている。更に、「公助」の取組として、各種備蓄品の配備、無線等整備、建物の耐震化促進、不燃化促進、狭あい道路拡幅整備等を実施している。今後も継続し「自助」「共助」の充実に向けた意識啓発と取組を進めるとともに、一層の「公助」の充実と、「自助」「共助」「公助」それぞれが連携・相関するよう各種事業を推進していく。</p>	
		サイバー犯罪に遭うリスクの増大	<p>社会構造や日常生活が変化していく中で、サイバー空間や先端技術の利用が更に拡大し、これに伴いサイバー犯罪が増加することが予想され、区民の安心安全な暮らしが脅かされる。警察や関係機関と連携を図って、被害防止などの啓発活動に努めていくことが求められる。</p>	サイバー犯罪に関する資料
	防犯	手口の多様化・巧妙化が進んでいる特殊詐欺対策の強化	<p>区の特種詐欺被害防止対策として、自動通話録音機の貸与、24時間365日対応の電話相談窓口「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用、安全パトロール隊や、広報すぎなみ・犯罪発生情報メール・高齢者のしおりなどを利用した広報・啓発活動を行っているが、被害は依然として高止まりであり、今年度は8月末現在で、被害件数114件、被害額は2億8千万円を超えるなど、23区内中2番目に多い被害(件数)が発生している。手口もキャッシュカード詐欺盗など新たな手口やアポ電後に強盗に押入るなど強硬な手口も見受けられ、予断を許さない状況となっている。今後も警察署や高齢者関係部署との連携を更に強化するなど被害防止対策に積極的に推進する必要がある。</p>	区内の特種詐欺に関する資料
		区が設置している防犯カメラのネットワーク化	<p>区で設置している街角防犯カメラ及び通学路等防犯カメラについては、街角防犯カメラ306台、通学路等防犯カメラ235台、計541台で、今年度末には街角防犯カメラ12台、通学路等防犯カメラ59台を増設し、総計で612台となる予定で、犯罪抑止効果よる地域の防犯力の向上に役立っている。</p> <p>カメラシステムの技術の進歩に伴い、将来的には個人のプライバシーの保護などを踏まえた上で、区で設置した防犯カメラをネットワーク化し事務効率を図るなどの検討が必要である。また、カメラの保守点検についても、ネット回線を通じて死活監視を行うことが出来るため、経費削減にも期待できる。</p>	区内の防犯カメラ設置状況